29 01 01 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月03日（金）

事務事業	人件費管理事務	担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	市長等給与条例、職員給与条例、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、健康保険法、労働者災害補償保険法				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	ここに計上する人件費とは、市長等特別職及び一般職の給与並び共済費を合算したものである。 職員の給与は、民間企業従業員や国家公務員の給与水準と均衡を保つよう努め、条例等によって規定されている。 職員定数の管理や給与水準の見直しを行い、人件費総額の適正化に努めている。また、その状況を市ホームページや広報紙で公表している。
目的 ※何のために	人件費の適正化のために
対象 ※誰・何を対象に	人件費
手段 ※どのように	国及び県等の給与水準を把握し、均衡を保つように見直しを行う
成果 ※何を求めるか	ラスパイレス指数等の指標を使い、人件費の適正化を行う
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	人件費	61,912,256
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	育休代替等臨時職員賃金	35,569,930
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	人件費	1,813,680,573
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	被災地等職員派遣事業	0
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	12	交通安全対策費	人件費	29,852,429

本事業の主な業務

・ 人件費予算の積算	・
・ 人件費補正予算の積算	・
・ 給与水準の見直し	・
・ 育休代替等臨時職員賃金配当替	・
・ 給与情報の公表（年３回）	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			職員数（特別職　３人、一般職　１，０８０人）	職員数（特別職　３人、一般職　１，０７４人）	職員数（特別職　３人、一般職　１，０７３人）	職員数（特別職　３人、一般職　１，０８６人）	職員数（特別職　３人、一般職　１，０８６人）	
事業費	予算（現額）		8,139,574,000	8,196,474,000	8,325,409,000	8,500,848,000	8,500,848,000	
	決算額		7,967,072,359	8,051,152,664	8,118,242,268	0	0	
	財源内訳	国支出金	28,166,000	26,049,000	24,434,000	21,534,000	21,534,000	
		県支出金	215,599,000	212,485,000	218,485,000	218,785,000	218,785,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	421,672,000	425,111,000	438,845,000	419,821,000	419,821,000	
		一般財源	7,301,635,359	7,387,507,664	7,436,478,268	7,840,708,000	7,840,708,000	
人件費	従事職員数（人）		1.25	1.35	1.35	1.35	1.35	
	人件費相当試算※１		9,723,750	10,505,700	10,612,350	10,999,800	10,999,800	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			7,976,796,109	8,061,658,364	8,128,854,618	8,511,847,800	8,511,847,800	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	給与支給職員数	目標値	人							■
			実績値		1,065.00	1,059.00	1,054.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		給与支給職員数は意図的に定めることができず、目標値として定めることができない。							
		給与の支給を受けている職員数									
■	活動指標２	一般職給与総額	目標値	十万円							■
			実績値		60,146.90	61,004.20	61,892.20	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		給与総額は意図的に定めることができず、目標値として定めることはできない。							
		給与総額（一般会計）									
□	活動指標３	時間外勤務手当平均額	目標値	千円							■
			実績値		236.00	230.00	261.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		時間外勤務手当は実績給であり、目標値として定めることはできない。							
		時間外勤務手当／非管理職数									
■	成果指標１	ラスパイレス指数	目標値								■
			実績値		99.60	99.10	98.90	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		指数１００を下回り、適度な水準を保っているため目標値を定めることはできない。							
		ラスパイレス指数									
■	成果指標２	歳出に占める人件費の割合	目標値	%	0.00	15.10	16.00	16.10	16.80	16.30	□
			実績値		17.00	17.30	15.30	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前期基本計画における歳出に占める人件費の割合を目標とした。							
		人件費／歳出（普通会計）									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 職員数は、定員管理計画に基づき推移しており、減少傾向にある。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 一般職給与総額は、人事院等による給料及び勤勉手当の引き上げ勧告を踏まえた給与改定の実施により増加しているが、ラスパイレス指数は１００を下回っている。 歳出に占める人件費の割合は１５．３%であり、目標値を下回っている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	給与係長　小林　俊雄

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	今後も国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努める。また、引き続き時間外勤務の適正管理を各所属に周知していく。
達成状況 及び その効果	国、県及び県内市町村の動向を踏まえ、給与改定を実施し、適正な給与水準を保った。 時間外勤務の管理については、職員が上限時間を超えないよう周知したが、 一人当たりの年間合計時間数は４．７%の増加となった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人件費管理事務	担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

国、県及び県内市町村の動向を踏まえ、給与改定を実施するなど適正な給与水準を保っている。
引き続き、国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努めたい。
平成３１年度から新たに時間外勤務の上限規制について制度化し、職員の働き方改革を推進している。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

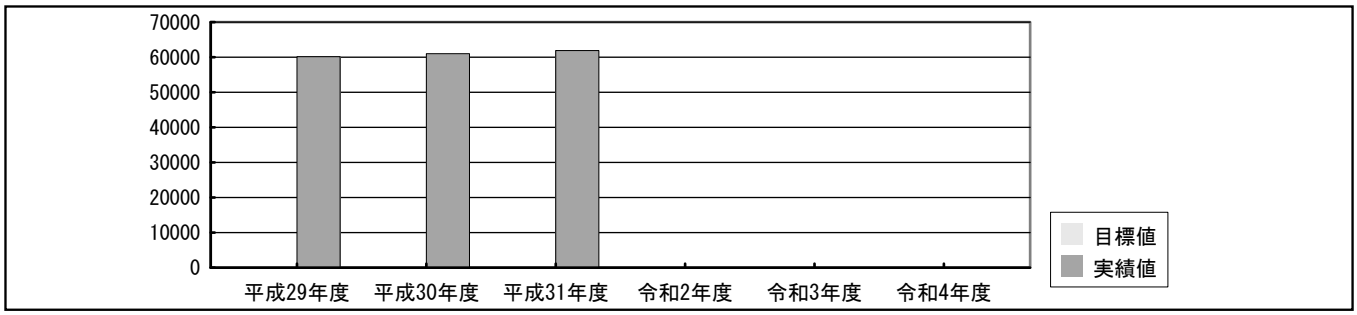
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

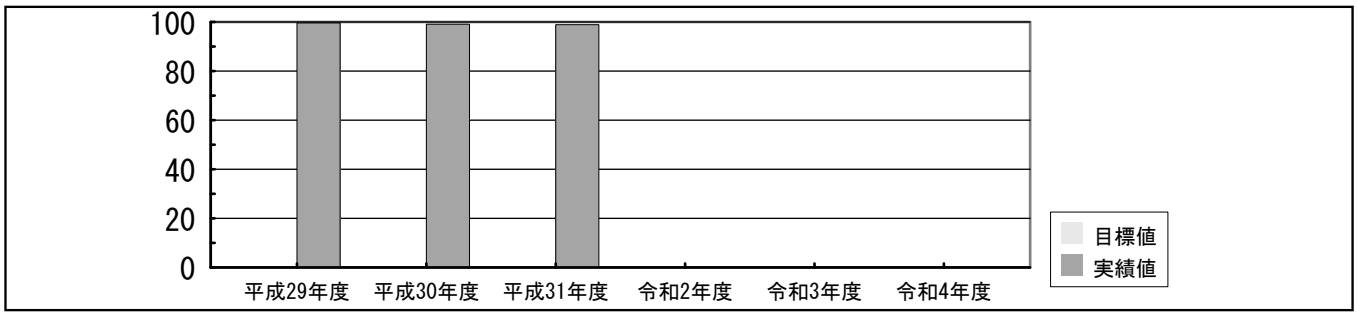
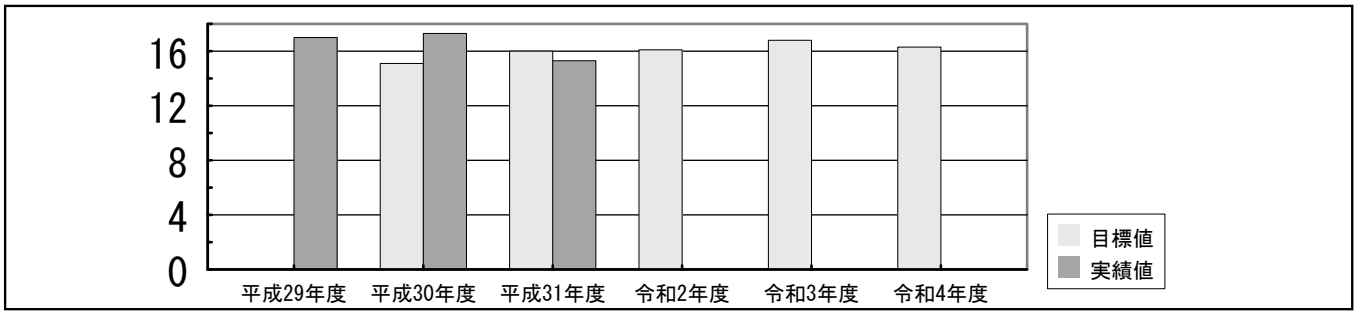
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	一般職給与総額



区分	成果指標１	指標名	ラスパイレス指数



区分	成果指標２	指標名	歳出に占める人件費の割合